

学校と企業・NPOとの連携の更なる充実を！ —第8期東京都生涯学習審議会が発足—

平成22年7月12日(月)に第8期東京都生涯学習審議会が発足しました。東京都生涯学習審議会は東京における生涯学習・社会教育の振興に關し、長期的な視野に立った検討を行うことを目的としています。

今期は「学校と企業等との連携方策」の拡大充実方策について、2年間の審議を進めていく予定です。

今号では「学校と企業・NPOとの連携」がなぜ求められるのか、その背景を紹介していきます。



第8期 東京都生涯学習審議会委員

氏名	所属	氏名	所属	氏名	所属
生重 幸恵	NPOスクール・アドバイザーネットワーク理事長	北川 容子	板橋区教育委員会教育長	馬籠 裕二	都立青峰学園校長
石黒 康夫	世田谷区立千歳中学校長	工藤 啓	NPO「育て上げ」ネット理事長	松井 敏夫	国分寺市教育委員会教育長
遠藤 勝裕	とぎわ総合サービス株式会社取締役社長【会長】	古賀 正義	中央大学教授	松澤 保	専門学校コンソーシアムTokyo事務局長(学)電子学園理事
太田 篤	(社)経済同友会担当執行役	田中 雅文	日本女子大学教授【副会長】	椋下 聡美	さくらっ子体験教室事務局代表 NPO世田谷まなびばネット代表
梶 文彦	生産技術情報センター代表	中村 仁	東京商工会議所企画調査部副部長	村上 徹也	日本福祉大学講師
香月 よう子	きてきて先生プロジェクト代表	新田 幸弘	株式会社ファーストリテイリングCSR部長	柳 久美子	都立芦花高等学校長
神田 しげみ	台東区立谷中小学校長	平賀 恵美子	キャリア教育プロデューサー NPOじぶん未来クラブ理事		

子供たちの「生きる力」の育成を目指して

いま、「キャリア教育」に注目が集まっています。

キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されています。(平成22年5月、中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」第二次審議経過報告)

キャリア教育が求められる背景には、「学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない」という問題があるといわれています。本年5月に出された中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の報告によれば、15歳～24歳の完全失業率は約7%、新規学卒者の3年以内の離職率が高卒で5割という状況です。また、7月に発表された内閣府の調査では、「ひきこもり」の若者たちが全国で約70万人いるという推計も出ています。(内閣府「若者の意識に関する調査(ひきこもり実態調査)」、平成22年7月)

このような背景を受け、初等学校教育段階からのキャリア教育の充実が求められるようになってきました。

平成23年度から実施される新学習指導要領の柱に掲げた「生きる力」の育成のためには、これからは学校の努力のみならず、保護者・地域・企業・NPOなど社会全体がそれぞれの役割を担い、相互に連携協力することを通じ子供たちを育成していかねばなりません。

地域教育推進ネットワーク東京都協議会の取組

東京都教育委員会では、平成17年8月に「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設置し、子供たちの学校内外を通じた教育を支援するための企業・大学・NPOのネットワークづくりを進めています。(平成22年8月1日現在300に及ぶ団体が加盟)今後更に教育支援のネットワークを拡大し、子供たちの「生きる力」の育成に寄与していく必要があります。

〈地域教育推進ネットワーク東京都協議会における 主な「学校と企業等との連携」事例、平成22年度計画〉

- ◆(株)ユニクロCSRチームによる「全商品リサイクル」活動を通じた都立高等学校への支援
- ◆公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本との共催による都立高校生を対象としたキャリア教育プログラム「ジョブシャドウ」の実施(協力:三菱UFJフィナンシャル・グループ6社)
- ◆専門学校コンソーシアムTokyoとの共催による「Tokyoしごと倶楽部」の実施
- ◆経済産業省「キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業」への実施協力
- ◆「教育支援コーディネーターフォーラム」の開催を通じた教育支援企業担当者と学校支援関係者との交流機会の提供

〈問い合わせ先〉

東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課
電話 03-5320-6853 FAX 03-5388-1734

<http://www.syougai.metro.tokyo.jp/sesaku/schooling.html>

